

06.4.19



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2006年 4月

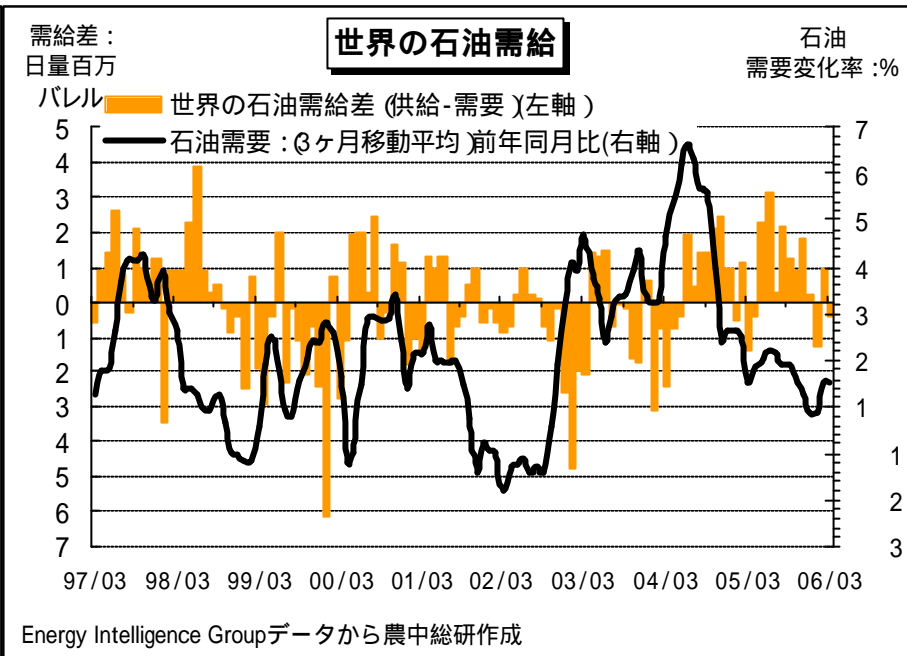
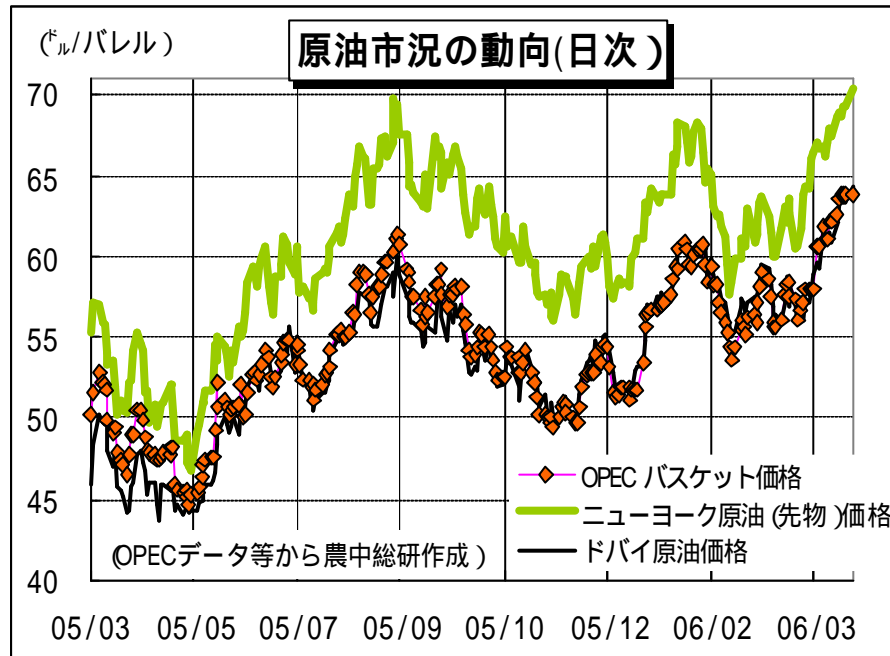
農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

1. 原油価格は2月中旬以降上昇に転じ、4月17日にはWTI (期近物)が1バレル = 70.40ドルと、大型ハリケーン「カトリナ」来襲直後につけた高値を上回り、終値で初の70ドル台に乗せた。イラン核開発問題をめぐる解決の糸口が見えないことから供給不安が高まり上昇につながった。米ガソリン在庫は高い水準にあるものの、夏場の需要ピーク時にガソリン供給がひっ迫するとの見方も出ている。当面はイラン情勢の緊迫化が懸念されるほか、中国・インドなど新興国の高成長が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。
2. 米国では、景気拡大が続いている。05年10～12月 (確報値)は前期比年率 + 1.7% (改訂値+1.6%から上方改訂)と、ハリケーンの影響や自動車販売の反動減などから一時的に成長鈍化した。しかし1～3月はハリケーン後の復興需要から成長率が押し上げられる見通し。また非農業雇用者数の増加基調が続くなど雇用環境が改善している。一方、米政策金利は3月28日に0.25%引き上げられ4.75%になり、次回5月も利上げされる見通し。ただし、FOMC議事録の文言や米3月の住宅着工の悪化などから利上げ継続観測が後退した。米長期金利は1月中旬4.3%台に低下した後、4月中旬には後5.0%台まで上昇した。その後、利上げ打ち止め感が強まると4.9%台に小幅低下して推移している。
3. わが国では05年10～12月期の実質GDP成長率 (第2次速報)が前期比 + 1.3% (年率 + 5.4%)と4四半期連続のプラス成長となった。足下2月の鉱工業生産は2ヶ月連続のマイナスとなったものの、輸出や設備投資の増加等に支えられ、緩やかに増加している。また設備投資は企業収益の改善を受け増加傾向が続いており、先行指標となる機械受注は増加傾向が続いている。日銀短観によれば、設備投資計画は大企業中心に06年度も増勢が続く見通し。さらに主要企業の賃金、一時金ともに上昇する見通しであるなど雇用・所得環境の改善を背景に、先行き消費拡大への期待から消費者マインドも改善・向上している。
4. 外国為替市場では米国の利上げ継続期待からドル高基調が続いたが、日米の金融政策変更に対する思惑からもみ合い、1ドル = 117円～118円程度で推移している。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、日銀の量的緩和政策解除 (3月9日)以降上昇し、4月中旬には一時2.0%に乗せた。一方、2月の消費者物価は4ヶ月連続で前年比プラスとなり、原油高等から先行きもプラス圏で推移する見通し。政府・日銀によるデフレ脱却宣言やゼロ金政策利解除の時期が次の焦点となっている。日経平均株価は、3月初旬に15,600円台まで下落した後、持ち直し、このところは17,000円台前半で推移している。
5. 政府は4月の「月例経済報告」で景気判断を「回復している」と据え置き。日銀も4月の景況判断を「着実に回復を続けている」と据え置いた。

原油価格 : イラン核開発問題などから再上昇し 高値更新



・ニューヨーク原油先物価格 (WTI期近、終値)は、2月15日の1バレル = 57.65ドルをボトムに上昇に転じ、4月17日には70.40ドルと、大型ハリケーン「カトリナ」来襲直後につけた高値を上回り、終値で初の70ドル台に乗せた。

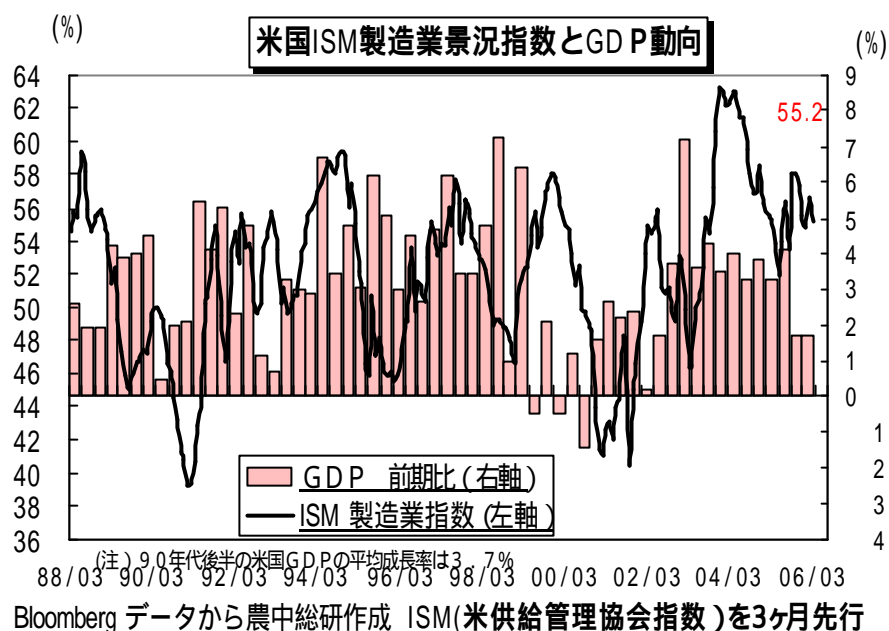
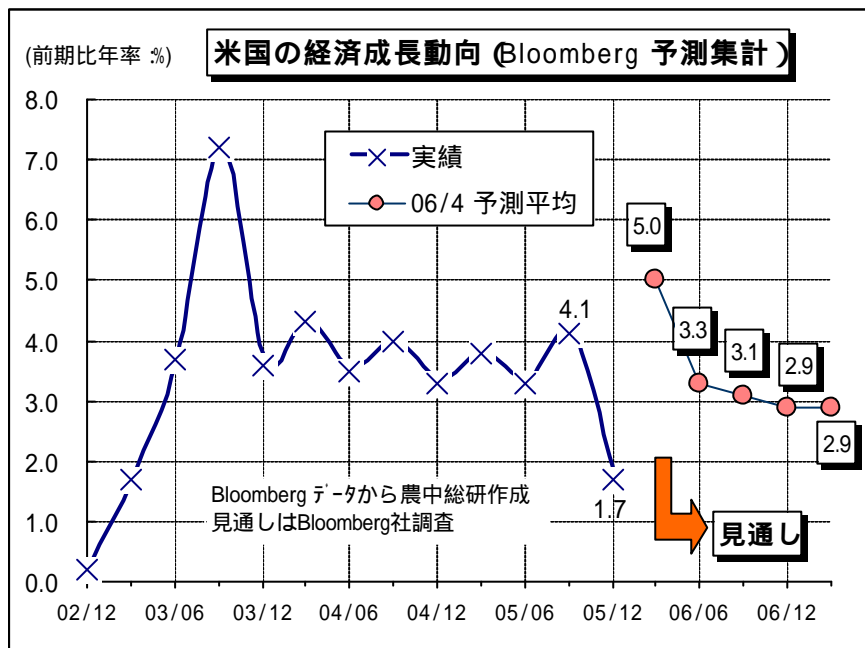
・イラン核開発問題やナイジェリアでの武装勢力による石油精製施設への攻撃など、供給不安観測が根強い。また米ガソリン在庫は98年5月以来の高い水準にあるものの、製油各社が季節的なメンテナンスのため一部設備を閉鎖していることもあり、夏場の需要ピーク時にガソリン需給がひっ迫するとの見方もある。

・イラン核開発問題については3月29日、国連安保理がイランにウラン濃縮などの核関連活動の全面停止を要求する議長声明を採択したが、4月12日にイランが濃縮ウラン製造に成功したと公表。これを受け国際原子力機関 (IAEA)事務局長が現地入りし、濃縮活動停止を要請するもイランがこれを拒否。事態打開の目処が立たない状況が続いている。一方、米国は、国連安保理がイランに対して「強い措置」を取る必要があるとして、今後、制裁を視野に入れた新たな措置を求める考えを示している。

・当面は、中国、インドなどの新興国の需要増加から中期的な需給引き締め観測、OPECの高めの価格政策指向、中東情勢とテロ懸念などから、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

景気拡大が継続、1-3月期は一時的に成長率が高まる見通し

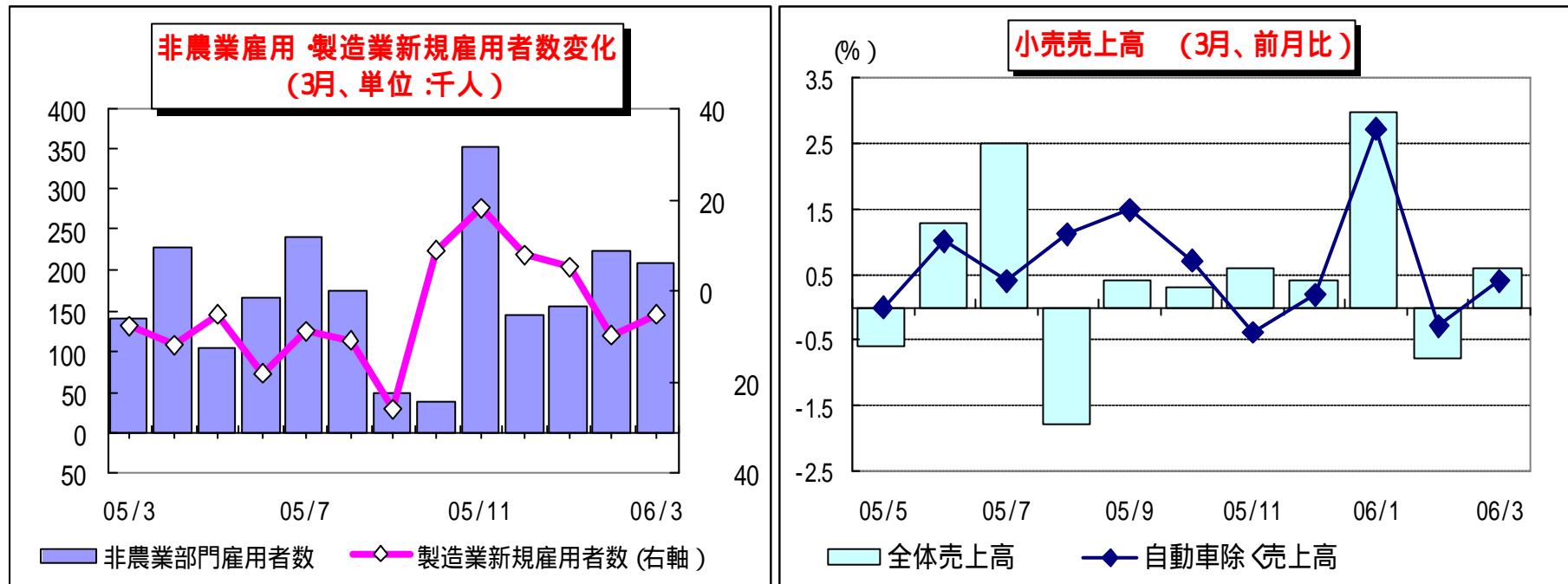


•米国の05年10～12月期の実質GDP (確報値)は前期比年率+1.7% (速報値+1.1%、改訂値+1.6%から上方改訂)と、ハリケーンの影響や自動車販売の反動減などから一時的に成長鈍化した。しかし06年1～3月期はハリケーン後の復興需要から成長率が押し上げられる見通し。06年4月調査によれば米国エコノミストは、今後も3%台の成長が続くと見込んでいる。

•代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会 (ISM) 製造業指数」は、3月に前月比 1.5ポイント低下の55.2と、事前予想を下回り2ヶ月ぶりに低下した。しかし、景気判断の分かれ目となる50を35ヶ月連続で上回っており、引き続き米製造業は堅調に推移している。

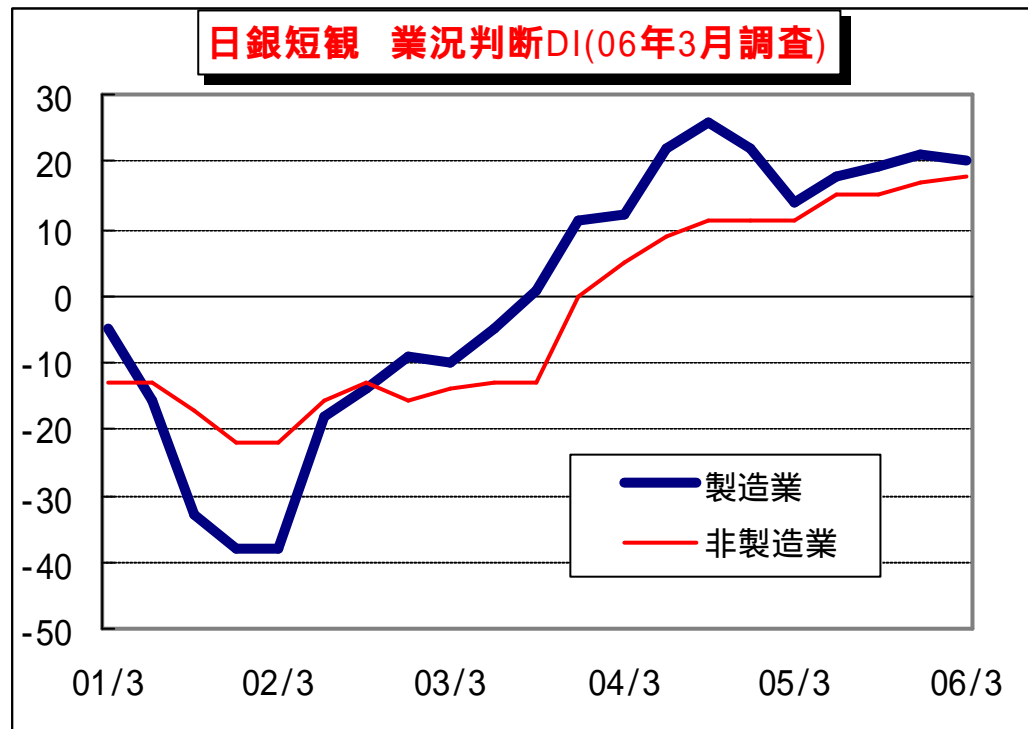
米国経済

雇用者数が引き続き増加



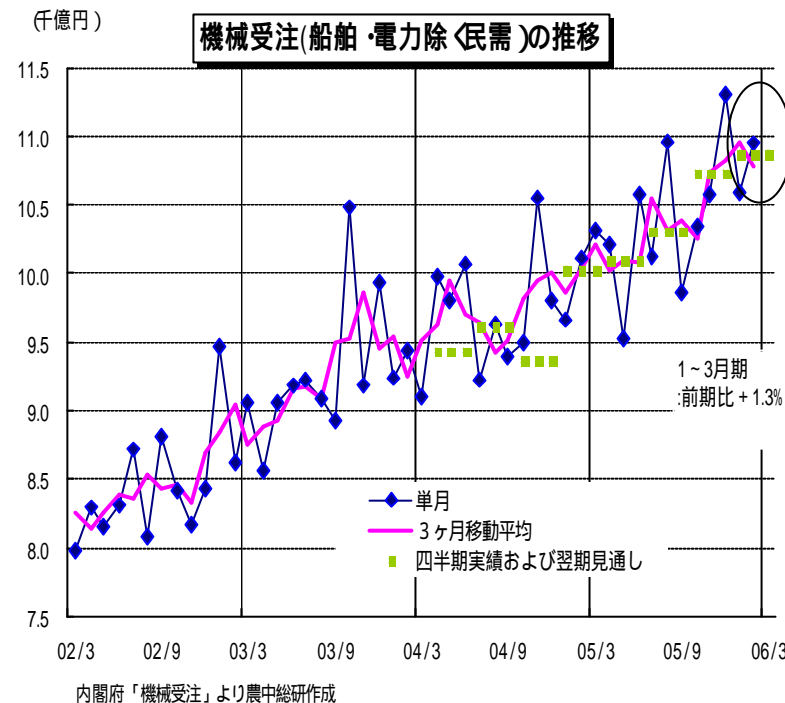
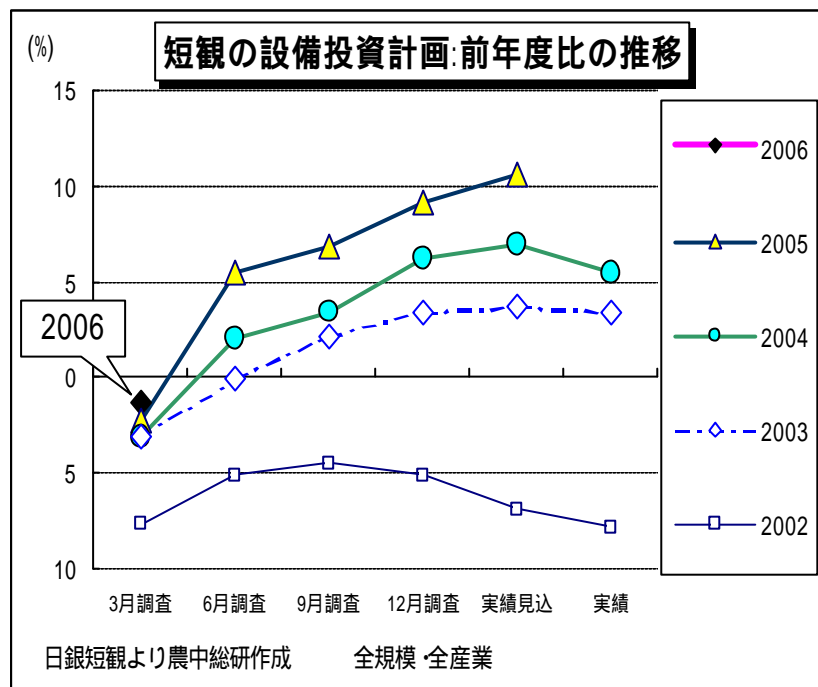
- 05年3月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が + 21.1万人増加した。事前予想の + 19万人を上回り、増加基調が継続。一方、3月の失業率は4.7%と前月の4.8%から低下し、01年7月以来の低水準となった。平均時給は16.49ドル、前年比 + 3.4%と増加が継続した。一方、3月の人員削減数は、前年比 25%と、05年4月以来の低水準となった。企業が従業員を引き止めようとするため、賃金上昇圧力が高まるとの見方も出ている。
- 3月の全体売上高は前月比 + 0.6%と、市場予想を上回り、2ヶ月ぶりに前月比プラスとなった。また、変動の大きい自動車を除くベースでは、同 + 0.4%と前月の同 0.4% から反転した。雇用・賃金環境が改善していることから、消費は堅調に推移すると予想される。

国内企業の景況感 大企業製造業が4期ぶりに小幅悪化



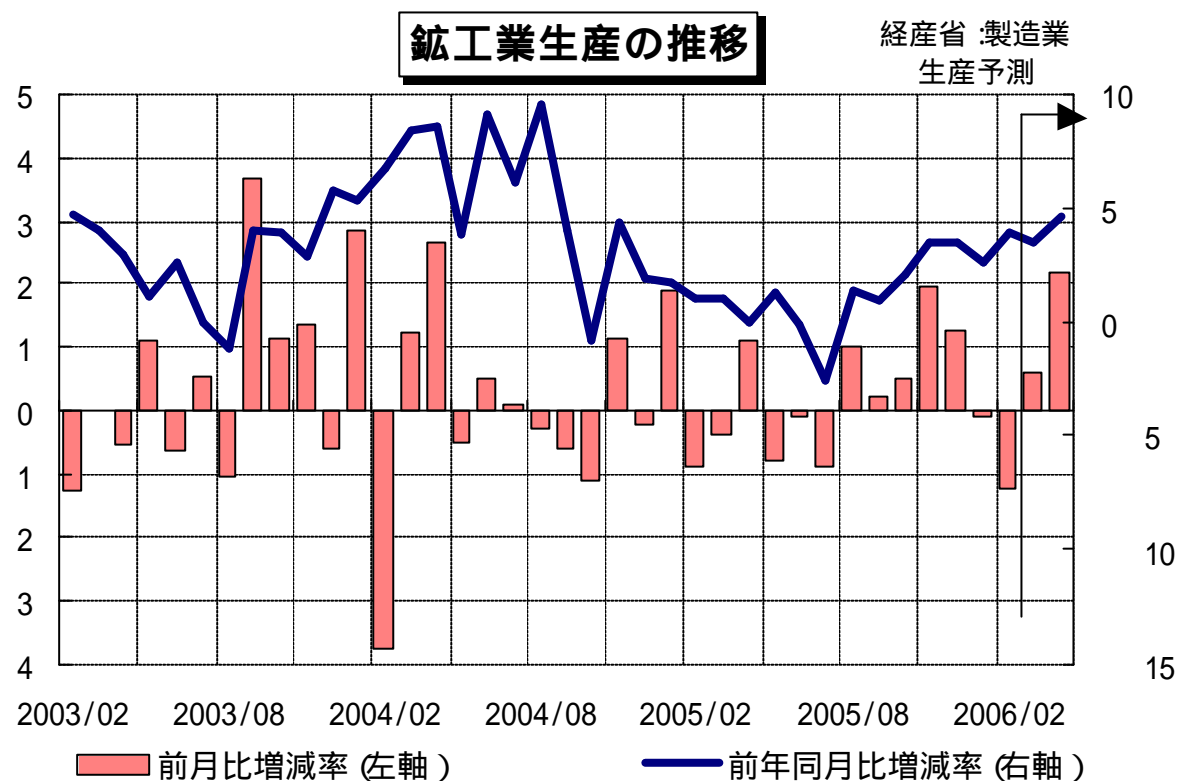
- 3月調査の日銀「短期経済観測調査」(短観)によれば、業況判断DIは、大企業製造業で+20と、前回12月調査から1pt悪化し、4期ぶりに前期を下回った。悪化が目立った繊維・紙・パルプ、石油・石炭などの業種では、売上げの伸びが弱い一方、販売価格の引き上げが難航していることが影響していると見られる。一方、大企業非製造業は+18と、前回調査から1pt改善し、2期連続で改善した。
- また、先行きは、大企業製造業で+2pt改善、大企業非製造業は1pt改善の見通し。総じて見れば、一部に慎重さが見られるものの、企業の景況感は緩やかに改善している。

国内の民間企業設備投資：06年度も増勢が続く見通し



- 日銀短観(3月調査)の06年度設備投資計画(土地投資額を含む)は、前年度比 1.3%と、3月調査としてはマイナス幅が低い水準。また、GDP統計上の設備投資に近い概念である、ソフトウェアを含み土地を除く設備投資額も、同 + 0.8%と増勢が続く見通し。
- 一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除いた民需)は、2月に前月比 + 3.4%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。1～3月期の見通し(前期比 + 1.3%)を達成するためには、3月分は前月比 + 1.0%で十分であり、引き続き増加傾向で推移すると見込まれる。

鋁工業生産 : 3月、4月は上昇する見込み

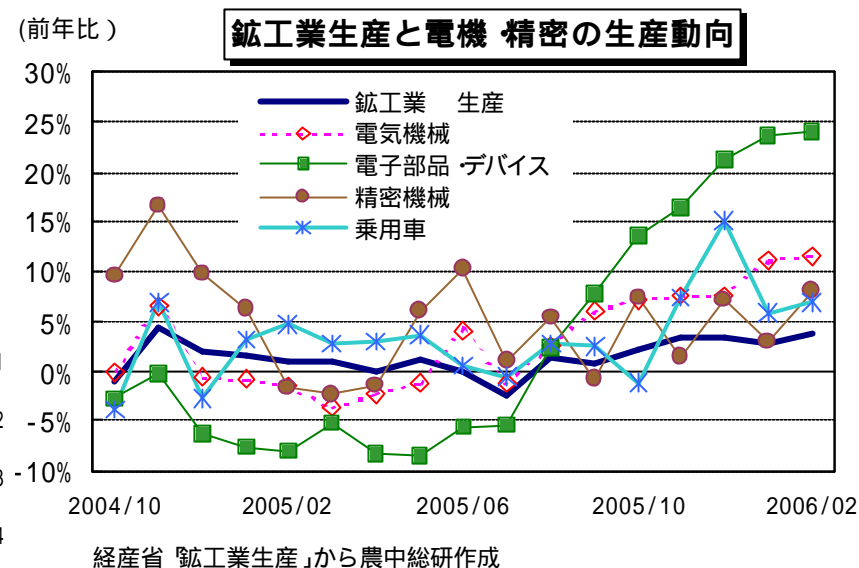
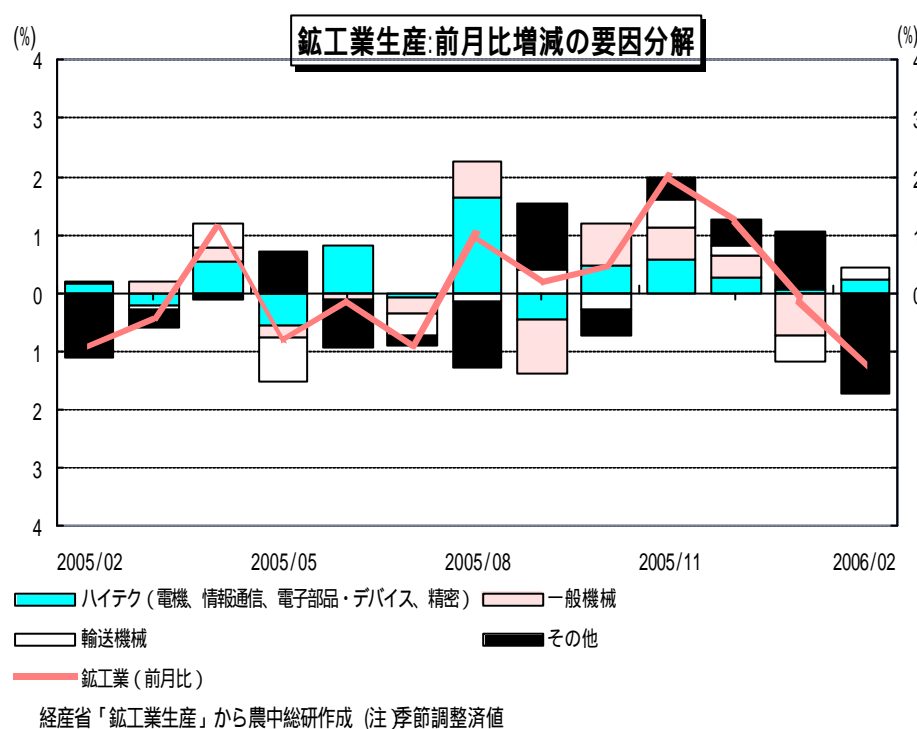


資料 経済産業省「鋁工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

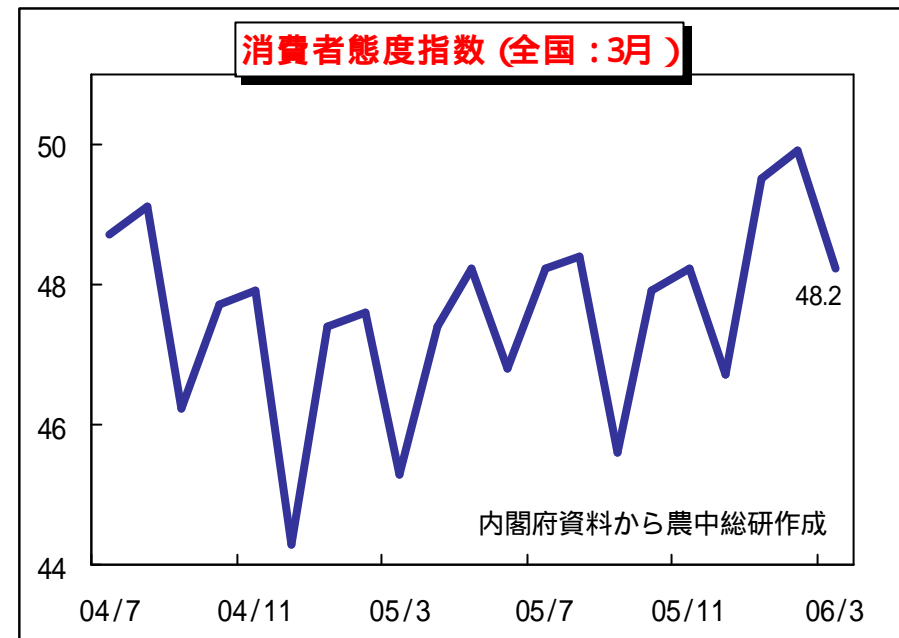
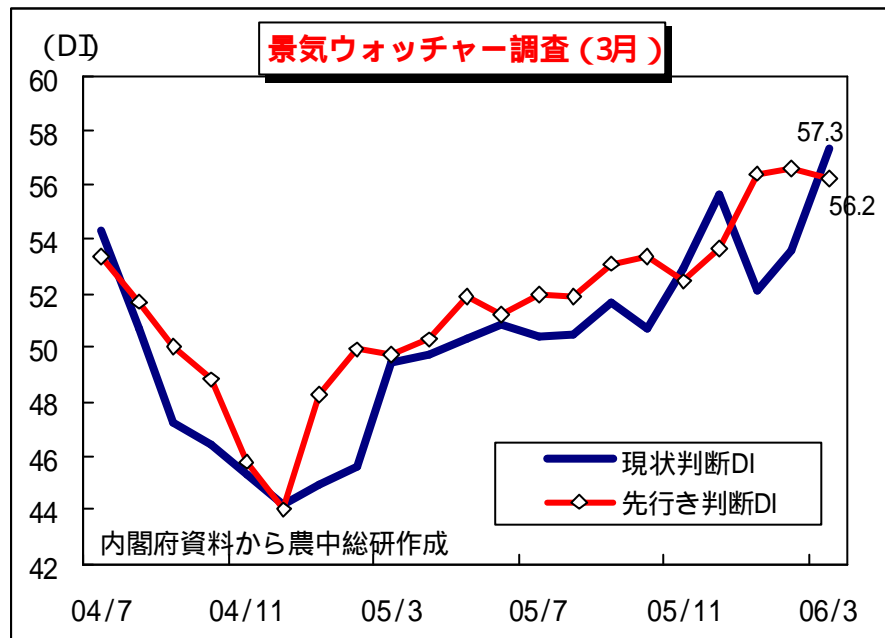
- 2月の鋁工業生産指数(確報)は前月比 1.2%と、2ヶ月連続のマイナス。季節調整済み指数の再計算(年間補正)が行われたことにより過去の数値が変更され、1月分が同 0.1%となったため、2ヶ月連続の低下となった。前年比では+3.9%と7ヶ月連続のプラス。
- 一方、先行きは輸出や設備投資の増加などに支えられて、3月(同+0.6%)、4月(同+2.2%)と上昇が続く見通し。

鋳工業生産 : ハイテク関連の伸び率が加速



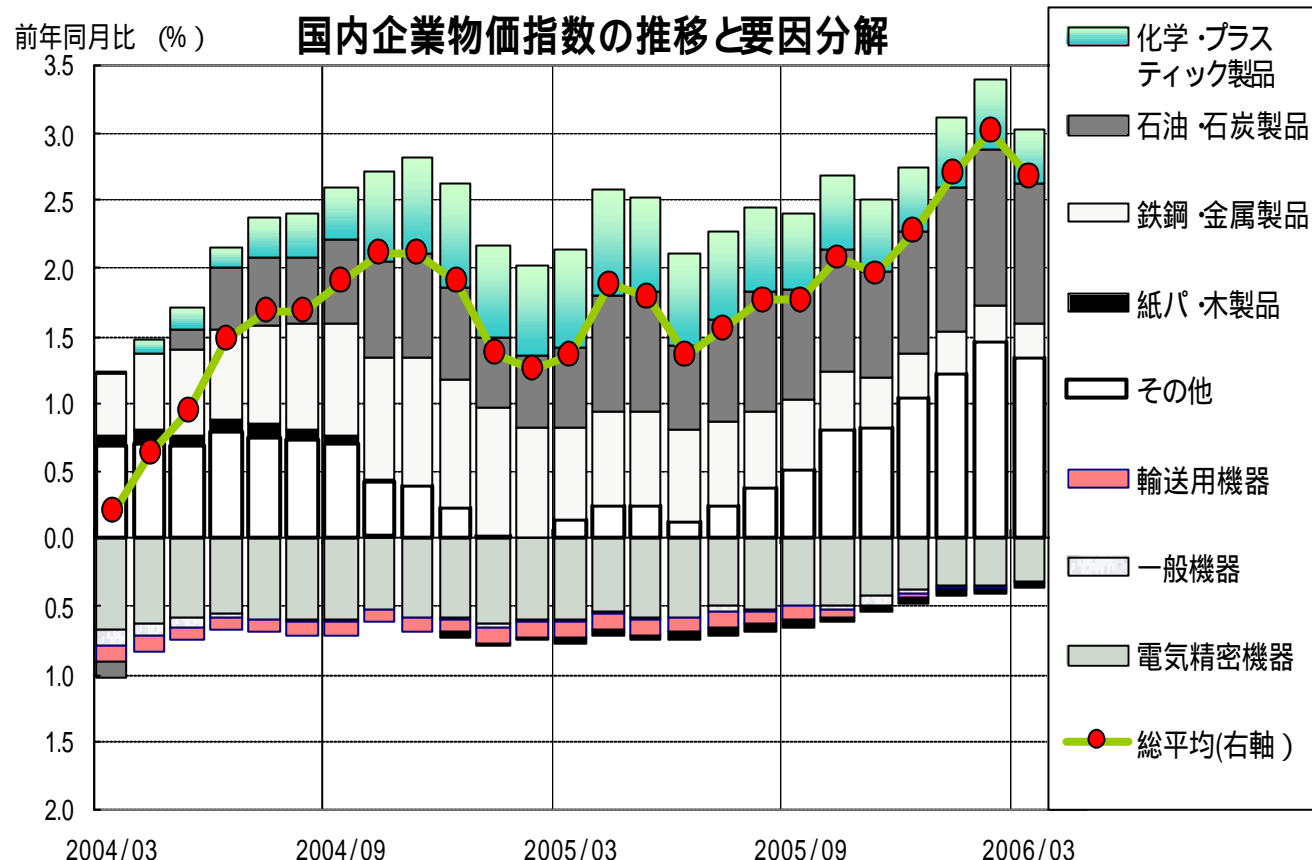
- 業種別の動向を見ると、2月は情報通信機械工業、輸送機械工業、鉄鋼業等が上昇したが、化学工業、電子機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。
- 品目別では、春に新発売する化粧品などの生産が前月に伸びた反動から減少に転じたほか、半導体・IC測定器、新聞巻取紙・印刷用紙などの生産も減少した。
- 電子部品・デバイス等ハイテク関連業種の生産は昨年8月に前年比プラスに転じ、生産・在庫調整が終了。その後は増加幅が加速する状況が続いている。

個人消費 : 雇用・賃金環境の改善を背景に消費者マインドが向上



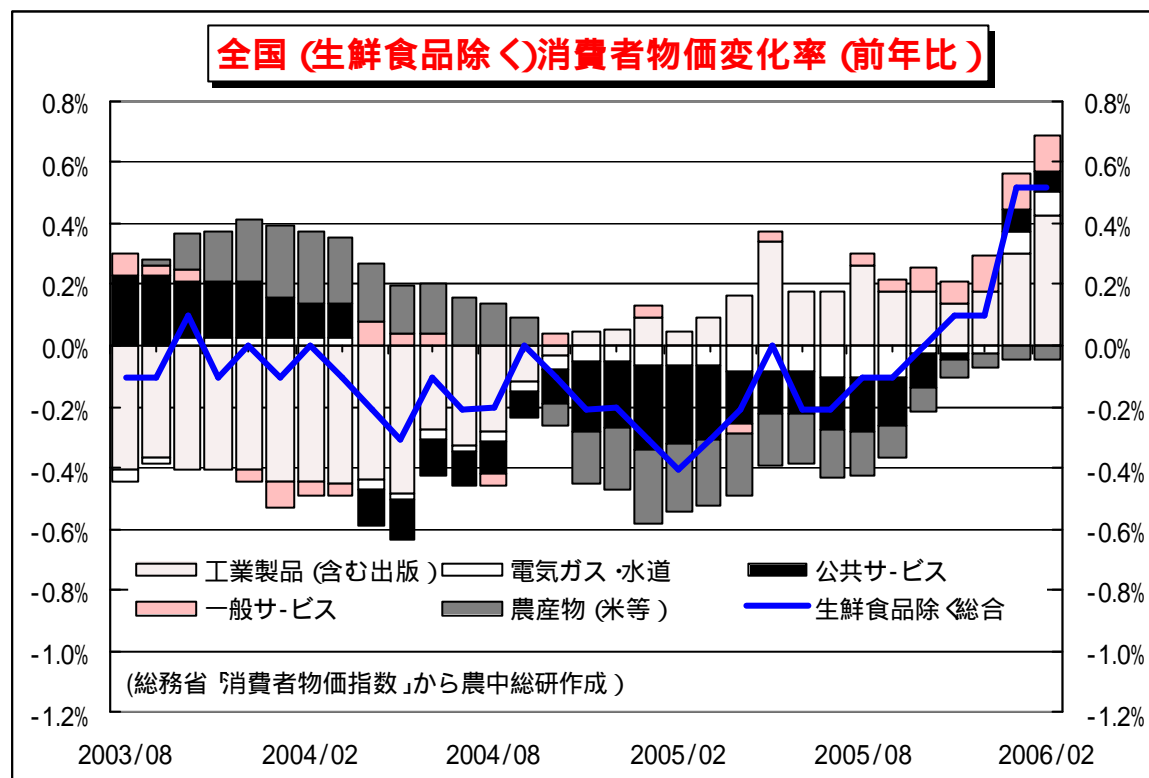
- 3月の景気ウォッチャー 現状判断DIは、前月比 + 3.8 pの57.3と2ヶ月連続で上昇。一方、先行き判断DIは、原油・原材料価格の高止まりなどが懸念されたことから同 0.4 pの56.2と4ヶ月ぶりに低下したものの、横ばいを示す50を12ヶ月連続で上回っており、景況感の改善が続いている。
- 家計の消費意欲を示す3月の消費者態度指数は48.2と、前年に比べ + 2.9pt上昇した。季節調整値では48.2と、昨年12月に比べ + 0.3pt上昇 (2期連続)し、91年6月の48.7以来、14年9ヶ月ぶりの高水準となった。
- 景気回復持続を受け人手不足感から賃金が上昇傾向にある等、消費環境は基本的に良好さを保っている。先行きもサッカーW杯などの大型イベントが控えており、耐久消費財への購買意欲が高まることなどから、消費の増加が続くと予想される。

企業物価 : 上昇率の加速が一服



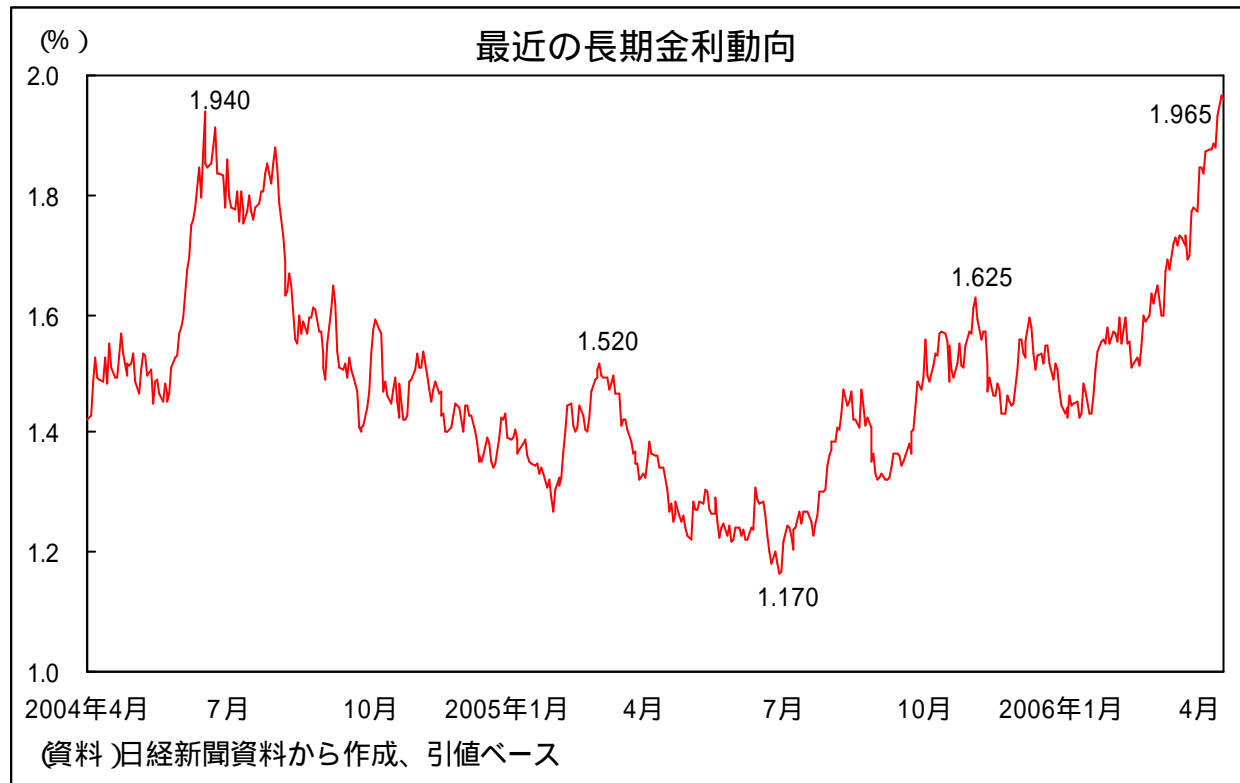
- 3月の企業物価は前月比横ばい。前年比では+2.7%と前月の+2.9%よりも上昇率が縮小。前月比では非鉄金属(アルミ合金)や石油・石炭製品(ガソリン)が上昇した一方、化学製品(血圧降下・血管拡張剤)等が下落した。国際商品市況の上昇や昨年後半から続く円安傾向などを背景に前年比上昇してきたが、上昇率の加速が一服。ただし足下の原油高から再上昇する可能性もある。
- 3月は最終財が前年比+1.4%と、5ヶ月連続でプラスとなった。川上・川中からの価格上昇圧力が川下へ波及しつつある。

消費者物価 前年比上昇が続き、当面はプラス圏へ



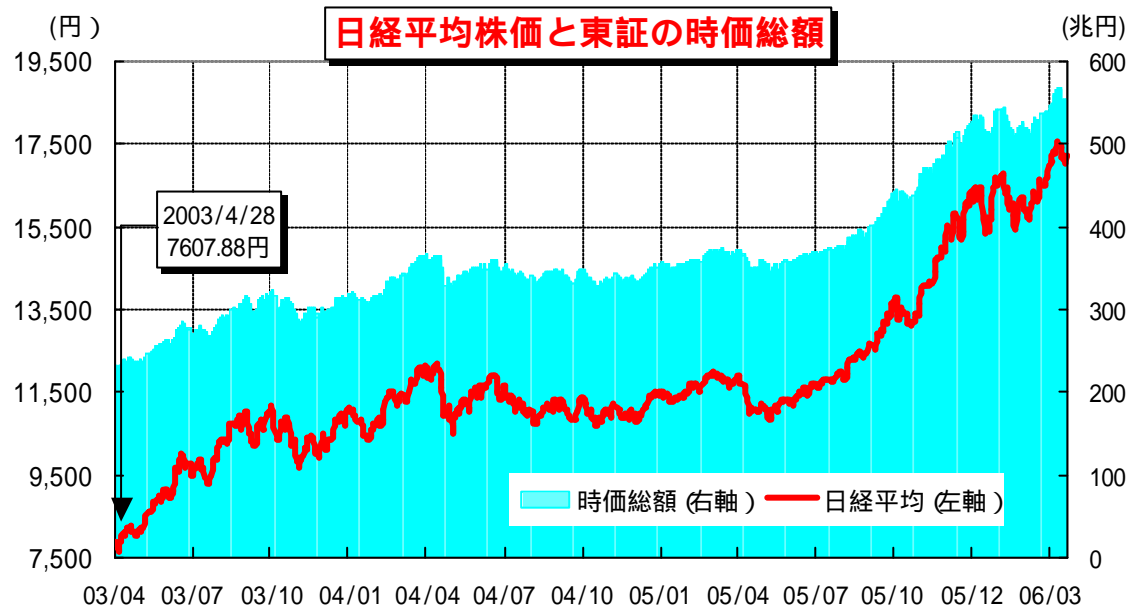
- 2月の消費者物価 (除く生鮮食品)は前年比 + 0.5%と、上昇率は前月と変わらず、4ヶ月連続で上昇した。原油高を背景に灯油などのエネルギー関連が物価上昇を牽引し、1998年3月以来の高水準となった。
- 試算値である「食料 (酒類を除く)とエネルギーを除く総合」も同 + 0.2%と3ヶ月連続のプラスとなり、原油高の影響を差し引いても、デフレ脱却に向けて進展している。
- 当面は原油価格の高止まりに伴う価格転嫁が継続し、今後もプラス圏で推移するとみられる。ただし、06年度には電力・医療費・携帯電話料金の引き下げが行われることから物価押し下げ要因は若干ながら残る。

長期金利 : 新発10年国債利回り 一時2%まで上昇



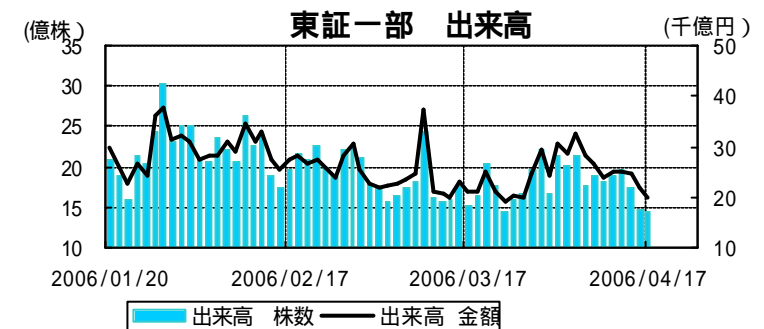
- 景気回復、株価上昇などによりデフレ脱却の時期が近づいたとの見方が広がり、現行の金融緩和政策の転換により、金利水準全体が上昇することが織り込まれ、05年11月には長期金利が1.6%台前半まで上昇(債券価格は下落)した。
- しかし、11月中旬以降、政府・与党から日銀の量的緩和政策解除を牽制する発言が相次ぎ、長期金利は1.4%台に低下(債券価格は上昇)した。
- その後、長期金利は、量的緩和政策の解除観測等を背景に上昇に転じた。3月9日の解除以降は急速に上昇しており、4月18日には99年8月26日以来6年8ヶ月ぶりに一時2%に上昇した。その後、再び長期金利は低下したものの、金利上昇に対する警戒感も強まっている。

株価 堅調な企業業績などを背景に上昇



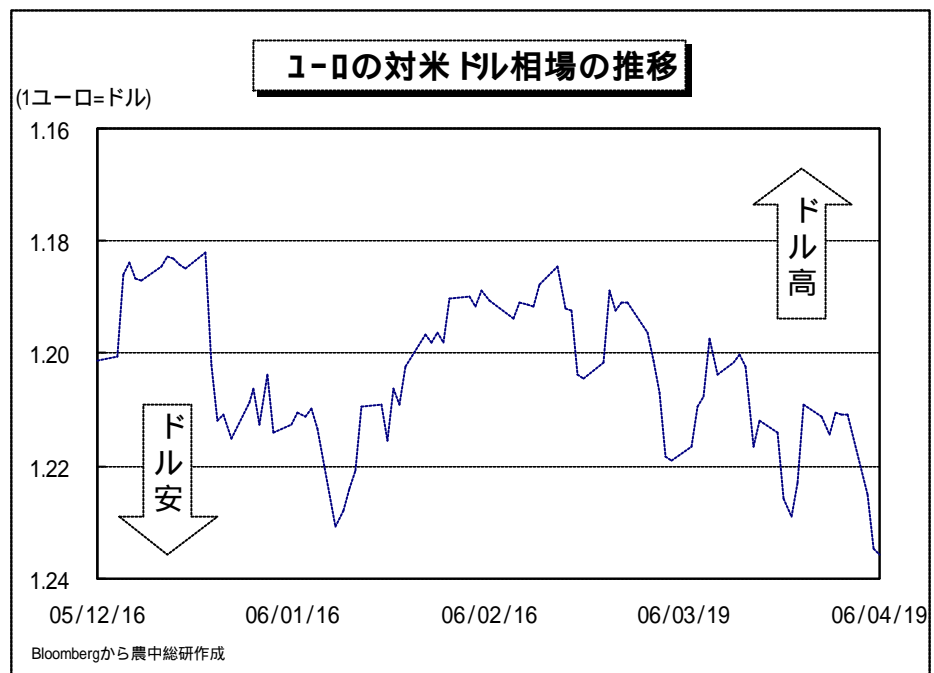
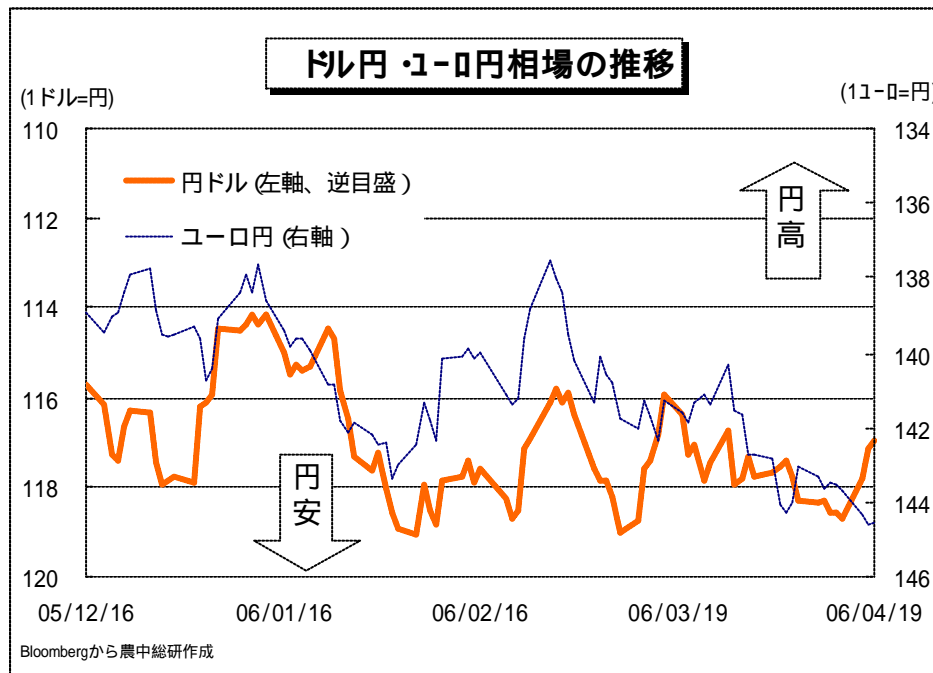
Bloombergから農中総研作成

直近の時価総額	2006/4/18	前年度末比
	554.39	188.9
バブル崩壊後最安値の時価総額	2003/4/28	バブル崩壊後最安値比
	228.50	325.9



- 直近の時価総額は、最安値時に比べ325兆円増加し 551兆円 (4月18日現在)となっている。
- 東京株式市場は、05年5月以降、国内景気回復や構造改革続行への期待感等を背景に堅調な展開が続いた。ただし年明け1月16日には急浮上したライブドア問題やそれに起因する東証のシステム処理能力の限界も重なり一時的に軟調な動きを示した。また3月初旬には量的緩和解除の時期が早まるとの見方から円高が進み、調整局面が続いた。
- 05年度末の日経平均株価は、17,059円66銭と5年7ヶ月ぶりの水準となった。新年度入り後も景気回復の継続や企業収益の拡大等を背景に続伸し17,500円台まで上昇した。その後、一旦17,000円を下回る場面もあったが、17,200円台まで回復している。

為替動向 :日米の金融政策変更に対する思惑からみ合い



- 外国為替市場では、1月31日のFOMC (米連邦公開市場委員会)以降、米利上げ継続との見方が強まり、日米金利差拡大からドルが買われ、一時1ドル = 119円台のドル高となった。その後は、日銀による量的緩和政策の解除観測から円高方向となったが、日米欧の金融政策変更に対する思惑からみ合う展開となった。しかし4月18日に公開された3月末のFOMC議事録でメンバーが利上げ終結接近の可能性が高いと判断したことからドルが反落、1ドル = 116円台で推移している。
- ユーロ・ドル相場は、ECB (欧州中央銀行)が昨年12月以降、2回の利上げを実施したことでユーロが買われた。ユーロ圏の金利先高観や米利上げ休止のほか、イラン核開発問題が長引くとの見方からドル回避の動きも見られ、4月19には一時1ユーロ = 1.2369ドルと年初来高値となった。

政府、日銀の景気判断

政府・日銀とも4月は判断据え置き

年 月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2005年	4月	→	一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている	→	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	5月	→	一部に弱い動きが続いており、緩やかに回復している	→	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	6月	↗	弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復	→	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	7月	→	弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復	→	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、回復を続けている
	8月	↗	緩やかに回復している	↗	IT(情報技術)関連分野における調整が進むも、回復を続けている
	9月	→	緩やかに回復している	↗	回復を続けている
	10月	→	緩やかに回復している	→	回復を続けている
	11月	→	緩やかに回復している	→	回復を続けている
	12月	→	緩やかに回復している	→	回復を続けている
2006年	1月	→	緩やかに回復している	↗	着実に回復を続けている
	2月	↗	回復している	→	着実に回復を続けている
	3月	→	回復している	→	着実に回復を続けている
	4月	→	回復している	→	着実に回復を続けている

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成 (注) 矢印は景気判断の方向を示す。

- 政府は、4月の月例経済報告で、景気の基調判断を2ヶ月連続で据え置き。「景気は回復している」との表現を維持。先行きも、国内民間需要に支えられた景気回復が続くとの見通し。
- 日銀は、4月の金融経済月報で、「着実に回復を続けている」と景気判断を据え置き。先行きも「着実に回復を続けていく」と3月の判断を維持。3月短観を受けて、「各種の過剰は解消されており、企業の雇用不足感が強まるなど、経済活動の水準は高まっている」との見方。

内外金融市場データ：

日付	長期金利				短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	みずほコーポ新発5年金融債利回	金利スワップレート5年物(円・円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格	
06/02/23	1.545	136.27	1.137	1.184	0.001	0.1055	0.077	0.114	0.505	117.66	1.192	140.05	16,096.10	1,640.47	11,069.22	2,279.32	4.555	4.80	3.479	548.40	60.54	55.18
06/02/24	1.595	135.65	1.227	1.289	0.001	0.1055	0.083	0.115	0.560	116.63	1.188	139.00	16,101.91	1,647.74	11,061.85	2,287.04	4.573	4.81	3.490	558.80	62.91	56.24
06/02/27	1.600	135.86	休場	1.283	0.001	0.1091	0.088	0.118	0.565	116.19	1.185	137.77	16,192.95	1,656.82	11,097.55	2,307.18	4.590	4.82	3.532	557.00	61.00	56.38
06/02/28	1.585	135.99	1.210	1.278	0.002	0.1100	0.093	0.120	0.580	116.35	1.192	137.86	16,205.43	1,660.42	10,993.41	2,281.39	4.551	4.82	3.489	563.90	61.41	56.01
06/03/01	1.600	135.86	1.231	1.293	0.002	0.1109	0.093	0.120	0.575	115.84	1.192	138.26	15,964.46	1,635.60	11,053.53	2,314.64	4.585	4.83	3.511	565.80	61.97	57.13
06/03/02	1.635	135.80	1.225	1.292	0.002	0.1118	0.091	0.120	0.570	116.08	1.204	138.53	15,909.76	1,632.24	11,025.51	2,311.11	4.628	4.84	3.573	570.40	63.36	58.10
06/03/03	1.620	136.01	1.212	1.281	0.002	0.1118	0.094	0.124	0.595	116.26	1.205	139.79	15,663.34	1,612.96	11,021.59	2,302.60	4.680	4.85	3.591	568.00	63.67	59.08
06/03/06	1.635	135.79	1.230	1.301	0.001	0.1118	0.096	0.125	0.595	116.97	1.202	141.19	15,901.16	1,626.46	10,958.59	2,286.03	4.750	4.86	3.585	556.80	62.41	58.64
06/03/07	1.645	135.68	1.225	1.293	0.002	0.1127	0.098	0.125	0.590	117.79	1.189	140.75	15,726.02	1,617.87	10,980.69	2,268.38	4.722	4.87	3.599	554.50	61.58	57.47
06/03/08	1.600	136.12	1.178	1.248	0.002	0.1155	0.098	0.133	0.565	117.57	1.193	140.12	15,627.49	1,605.58	11,005.74	2,267.46	4.726	4.88	3.644	544.30	60.02	56.04
06/03/09	1.600	136.18	1.174	1.251	0.002	0.1173	0.097	0.133	0.540	117.85	1.191	140.78	16,036.91	1,641.01	10,972.28	2,249.72	4.724	4.89	3.648	547.00	60.47	55.73
06/03/10	1.670	134.60	1.206	1.281	0.003	0.1182	0.100	0.134	0.570	118.22	1.191	140.89	16,115.63	1,647.27	11,076.34	2,262.04	4.757	4.90	3.687	541.30	59.96	N.A.
06/03/13	1.690	134.07	1.233	1.361	0.003	0.1191	0.103	0.136	0.615	118.82	1.196	142.11	16,361.51	1,674.66	11,076.02	2,267.03	4.767	4.91	3.712	547.50	61.77	56.18
06/03/14	1.675	134.20	1.278	1.374	0.002	0.1209	0.106	0.139	0.835	118.60	1.201	141.95	16,238.36	1,665.79	11,151.34	2,295.90	4.692	4.92	3.654	553.00	63.10	57.69
06/03/15	1.720	133.80	1.319	1.421	0.003	0.1218	0.106	0.144	0.850	117.52	1.207	141.35	16,319.04	1,666.78	11,209.77	2,311.84	4.727	4.92	3.688	554.40	62.17	58.30
06/03/16	1.725	134.03	1.291	1.392	0.003	0.1236	0.106	0.145	0.825	117.67	1.218	141.87	16,096.21	1,645.06	11,253.24	2,299.56	4.640	4.93	3.658	555.40	63.58	57.45
06/03/17	1.715	134.05	1.284	1.378	0.002	0.1236	0.106	0.145	0.810	116.68	1.219	141.78	16,339.73	1,663.98	11,279.65	2,306.48	4.670	4.93	3.691	555.10	62.77	58.47
06/03/20	1.730	133.78	1.313	1.395	0.002	0.1236	0.106	0.147	0.810	116.10	1.216	141.49	16,624.80	1,688.22	11,274.53	2,314.11	4.656	4.94	3.663	556.10	60.42	57.32
06/03/21	1.730	休場	休場	休場	休場	休場	0.106	休場	休場	休場	1.210	休場	休場	休場	11,235.47	2,294.23	4.717	4.94	3.665	553.20	60.57	56.14
06/03/22	1.725	133.72	1.333	1.420	0.002	0.1227	0.109	0.147	0.835	117.23	1.208	141.70	16,495.48	1,686.35	11,317.43	2,303.35	4.699	4.95	3.644	551.70	61.77	56.70
06/03/23	1.715	133.89	1.324	1.418	0.002	0.1227	0.111	0.148	0.830	116.90	1.197	141.05	16,489.37	1,680.09	11,270.29	2,300.15	4.733	4.96	3.675	550.80	63.91	57.14
06/03/24	1.730	133.74	1.335	1.434	0.002	0.1236	0.112	0.150	0.835	118.08	1.204	141.26	16,560.87	1,689.34	11,279.97	2,312.82	4.669	4.96	3.634	560.50	64.26	58.05
06/03/27	1.690	134.11	1.303	1.410	0.002	0.1246	0.113	0.150	0.820	116.69	1.202	140.53	16,650.10	1,693.84	11,250.11	2,315.58	4.703	4.96	3.642	567.40	64.16	58.02
06/03/28	1.700	133.99	1.314	1.424	0.002	0.1246	0.111	0.150	0.830	116.80	1.200	140.50	16,690.24	1,692.69	11,154.54	2,304.46	4.780	4.96	3.731	567.00	66.07	N.A.
06/03/29	1.770	133.15	1.409	1.513	0.002	0.1246	0.112	0.150	0.890	117.78	1.202	141.23	16,938.41	1,711.54	11,215.70	2,337.78	4.804	4.98	3.761	573.30	66.45	N.A.
06/03/30	1.780	133.28	1.429	1.531	0.002	0.1236	0.112	0.165	0.935	117.73	1.217	141.99	17,045.34	1,726.68	11,150.70	2,340.82	4.855	4.99	3.786	586.70	67.15	60.64
06/03/31	1.770	133.46	1.422	1.529	0.004	0.1255	0.112	0.173	0.945	117.47	1.212	142.54	17,059.66	1,728.16	11,109.32	2,339.79	4.847	5.00	3.771	581.80	66.63	N.A.
06/04/03	1.845	132.80	1.476	1.579	0.002	0.1270	0.113	0.177	0.955	118.53	1.214	142.86	17,333.31	1,754.64	11,144.94	2,336.74	4.862	5.00	3.822	589.40	66.74	61.82
06/04/04	1.845	133.03	1.445	1.532	0.002	0.1270	0.113	0.178	0.895	117.53	1.226	142.95	17,292.91	1,749.65	11,203.85	2,345.36	4.864	5.01	3.839	586.00	66.23	61.01
06/04/05	1.835	133.14	1.421	1.502	0.002	0.1270	0.113	0.179	0.885	116.96	1.229	143.40	17,243.98	1,746.05	11,239.55	2,359.75	4.843	5.01	3.850	587.90	67.07	61.08
06/04/06	1.870	132.61	1.470	1.563	0.001	0.1270	0.113	0.180	0.920	117.55	1.223	144.49	17,489.33	1,775.67	11,216.50	2,361.17	4.899	5.02	3.896	595.20	67.94	62.13
06/04/07	1.875	132.49	1.506	1.595	0.001	0.1280	0.113	0.181	0.950	117.63	1.209	143.33	17,563.37	1,783.72	11,120.04	2,339.02	4.977	5.03	3.896	588.40	67.39	N.A.
06/04/10	1.875	132.58	1.507	1.581	0.002	0.1280	0.113	0.181	0.945	118.17	1.211	143.25	17,456.58	1,777.34	11,141.33	2,333.27	4.953	5.04	3.892	597.60	68.74	62.65
06/04/11	1.885	132.58	1.504	1.570	0.001	0.1280	0.113	0.181	0.930	118.44	1.215	143.75	17,418.13	1,770.18	11,089.63	2,310.35	4.920	5.05	3.875	595.20	68.98	63.61
06/04/12	1.880	132.58	1.498	1.567	0.002	0.1290	0.111	0.181	0.905	118.37	1.210	143.78	17,162.55	1,742.89	11,129.97	2,314.68	4.978	5.07	3.886	597.50	68.62	63.84
06/04/13	1.930	132.33	1.518	1.589	0.001	0.1300	0.113	0.184	0.920	118.41	1.211	143.52	17,199.15	1,743.77	11,137.65	2,326.11	5.045	5.08	3.952	596.50	69.32	N.A.
06/04/14	1.965	132.00	1.541	1.624	0.002	0.1310	休場	0.187	0.925	118.66	1.211	143.63	17,233.82	1,744.07	休場	休場	5.045	休場	3.957	休場	休場	N.A.
06/04/17	1.960	132.15	1.517	1.606	0.002	0.1310	休場	0.188	0.895	118.23	1.225	144.03	17,000.36	1,719.05	11,073.78	2,311.16	5.003	休場	3.956	615.40	70.40	65.02
06/04/18	1.955	132.05	1.535	1.621	0.002	0.1320	0.112	0.190	0.895	118.05	1.235	144.42	17,232.86	1,741.75	11,268.77	2,356.14	4.982	5.08	3.947	620.00	71.35	N.A.
06/04/19										116.93	1.236	144.58					4.983					

(Bloomberg データから農中総研作成) 最終日は15:30現在



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2006 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

03-3243-7366